

# 地域研究資料 の新天地

## 特集にあたって

近年、世界各地で現地資料調査の可能性がますます開けてきたこと、そしてデジタル技術が急速に発達したことなどによって、地域研究に携わる者にとって資料の位置づけも大きく変わってきたといえるだろう。資料の所蔵先・所有者との間で著作権問題が解決され、しかるべき関係が築ければ、その資料を複製化・デジタル化することなどによって、オリジナルの資料を現地から収奪することなく、それら貴重な資料を共有し、現地との共同研究を行ったり、現地外でも広く利用に供したりする可能性が開けてきたからである。そこにはまた、間接的に現地における資料の保存に資するという側面もあろう。そこで、日本内外における最近の資料デジタル化プロジェクトの一部を紹介しつつ、その成果と問題点を提示することによって、今後の地域研究資料の共有化やネットワーク化をめぐる議論、ひいては地域研究における資料の問題を学問的にどう考えていくのかという議論を喚起する契機としたい、というのが本特集の趣旨である。

ここでは、三つの論考を掲載している。

まず、藤井毅「地域研究をめぐる史資料状況——現状と課題」は、いわば地域研究の歴史的な発展と空間的な広がりを見野にとらえ、そのなかで資料の問題を位置づけようとした巨視的な論考である。南アジア研究を例にとりながら、欧米諸国と日本の資料収集状況が比較され、残念ながら日本が「アジア・アフリカ地域の近代諸語と史資料事情に通じた図書館専門司書やアーキビストを制度上きちんと担保し、それを養成しようとする国家的な取り組み」と「望むべき史資料基盤を構築するための、研究者・司書・アーキビストの連携」（二六二頁）において大きく遅れをとってしまったことが指摘されている。そうした状況に対する自省に立つて現在展開されている非収奪型の資料収集活動として、東京外国語大学における二一世紀COE「史資料ハブ地域文化研究拠点」の試みが紹介され、さらにアジア・アフリカ研究の未来に向けての提言が提示される。「一〇〇年の大計をもって、系統だった、過不足のない、有意性の高い、永続性を持つ史資料基盤を本邦におい

て実現しようとする高次レベルの発想は、存在したのであるうか」（一六二頁）という問いは、地域研究と資料のこれからを考える上でも私たちに重く響くものである。

第二、第三の論考は、いずれも地域研究企画交流センター（地域研）の活動と密接に関連したものである。安元稔・山本千映「英国議会資料（センサス）映像化をめぐる諸問題」は、地域研究企画交流センター（以下、地域研）が所蔵する『英国議会資料』を用いた研究として行われている、一八〇一年から一九一一年までのセンサス資料の映像化プロジェクトの実施状況を紹介し、問題点を提示するものである。これは具体的には、地域研の共同研究「欧米及び日本におけるセンサスの成立——『英国議会資料』を素材とした比較研究」（二〇〇二～〇三年度）の成果であるが、統計資料のデジタル化というスペシフィックなテーマに焦点をあて、『英国議会資料』に関わる国際的なデジタル化の状況、技術的諸問題、プロジェクトの成果が紹介され、さらに『英国議会資料』に限らず、統計資料を扱う上で的一般的問題とし

て、技術的なことも含めて、デジタル化の利点と今後の課題とが非常に具体的に述べられている。経済学のみならず統計資料を用いる幅広い分野の研究者にとって有益な情報である。また、『英国議会資料』を用いた新しい研究の展開という観点からも興味深い。

三つめの帯谷知可「中央アジア地域研究希少資料デジタル化の半私的試み」では、前二者に比べるるとかなり個人的要素の強い試みを紹介している。一九九七〜二〇〇一年度実施の「イスラーム地域研究プロジェクト」の枠内での実験的試みから始まり、現地（ウズベキスタン）で予想外の協力が得られたことから、オリジナルでは約六〇〇巻を数える帝政ロシア期のロシア側の資料が一二五枚のCDとして地域研の所蔵資料となるなど、少しずつ成果の上ってきた希少資料デジタル化プロジェクトの現状と課題が述べられている。そのネットワークがさらに、中央アジアにとってかつての「支配者」であったロシアにも広がりがつつあり、インターネット上で資料が読めるような状況にはまだほど遠いものの、資料そのものが読める・見

られることを最低条件とした資料CD-ROMの共有と蓄積という形に当面の展望が見出されている例である。

これらは現在進行中の資料デジタル化の流れのほんの一部にすぎないが、それぞれ独自の方向性をもった事例を紹介できたのではないかと思っている。ある種の「資料マインド」をもつ地域研究者にとって当面の課題は、日本そして世界において、どこでどのような試みが行われているのかについて情報を共有すること、そしてより継続的かつ能率的に、デジタル化された地域研究資料の収集と有効利用をはかっていくための器づくりについて検討を重ねていくことであろう。折しも、二〇〇四年四月に発足した「地域研究コンソーシアム」(<http://www.jcas.jp/>)の枠内で、情報資源共有化研究会 (<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/jcas/info-share/>) および地域情報学研究会が立ち上がり、全日本規模で地域研究資料の新しい地平をめぐる議論が今まさに端緒につこうとしている。本誌も今後そのような議論の場の一つとなれば、と期待している。

（帯谷知可）